

# 紙之新聞

発行所 (株)紙之新聞社  
 編集発行人 杉山寿朗  
 東京都千代田区神田須田町  
 1-18 電話 03 (3255) 6738 ~ 9  
 〒101-0041  
 電話 03 (3255) 9810  
 FAX 03 (3255) 9810  
 kaminews@poppy.ocn.ne.jp  
 振替口座 00150-4-74119  
 関西支局 〒541-0048  
 大阪市中央区瓦町 1-6-10  
 電話 06(6282)7153 FAX06(6282)7154  
 fukuoka.kaminoshinbun@outlook.jp  
 (月 3,240 円)

## 環境文明21 緊急声明

### 時代の到来を招いた責任は私たちにもある

# グテレス氏「地球沸騰」

「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」。七月二十七日、ニューヨークの国連本部でアントニオ・グテレス事務局長が警告した。その日のテレビニュースでは報道したが、新聞報道は翌日夕刊で、せいぜい二段見出しで「平均気温最高『地球沸騰の時代』と報道する扱いだった。災害が頻発する地球温暖化にはメディアも責められてしまっ、中東中世の「汚れちまった悲しみに」の詩が思い出される。だが、一九九三年以来、地球環境問題を研究しているNPO法人環境文明21(藤村コノエ代表)は一日、緊急声明『地球沸騰』時代の到来を招いた責任は、私たちにある」と、次の通り発表した。



藤村コノエ代表

十八世紀半ば過ぎからの産業革命により、エネルギー源を石炭利用に転換して以来、大気中のCO2濃度の上昇は始まっ

た。十九世紀後半から二十世紀にかけて、欧・米・日を中心に、科学技術を駆使して経済成長と利便性の向上を追求し、一九九〇年以降は中国やインドなどの新興諸国も加わったことから、石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料の消費はますます増加し、それに伴いCO2濃度も上昇を続け、地球の気温も上昇の一途をたどっている。

一九九〇年以降には、気候変動に関する科学的知見が積み重ねられ、二〇二一年に公表された「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次報告書」では、人間活動が大きく影響していることに「疑う余地はない」と結論を出した。このことは、この時代を生きてきた全ての人々に、程度の差こそあれ、責任があることに等しい。

【子や孫に沸騰する地球を残すのか】  
 実際、二〇二二年には、三月インドで熱波(五〇度超えも)、四月南アフリカで豪雨、六月日本では一四七年ぶりの猛暑、八月アメリカで二〇〇年ぶりの干ばつ、九月パキスタンで大洪水、十二月ニューヨークで大雪を記録。  
 今年の夏も国内では四〇度近くを連日記録する酷暑

が続き、イタリア・ローマでは四一・八度を記録、カナダでは過去最大となる一百万平方キロの森林が焼失するなどの被害が続出して

いる。  
 パリ協定(二〇一五年)以降、世界は脱炭素に向けて動き出したが、現在の取り組みでは到底この危機を乗り越えることができないのは明白である。

特に、日本政府の取り組みは、世界の流れに逆行する石炭火力の延命や不確かな技術に過度に依存する既得権保護のための政策ばかりで、その姿勢には全く危機感を感じられず、現状のままでは、子や孫に取り返しのつかないほどのツケを残すことは確実である。【今生きる全ての人々の責務】

この危機を脱し、子や孫に健全な環境を取り戻すには、全手の人々、中でもこのような社会の形成をリードしてきた政治家、官僚、財界人、一部専門家やメディアは重大な責任を負うべきことを自覚し、経済社会の一刻も早い転換に乗り出すべきである。それを怠れば、後世から厳しく責任を問う事態に耐えられなくなるだろう。

そして、私たち環境NPOも、その責任の一端があることを自覚し、自らが大幅な削減に向けてライフスタイルを見直すとともに、政治家や官僚、そして財界人に対しても声を上げ、社会経済活動の大幅な転換を促すために尽力し、責任を果たす覚悟である。

【地球沸騰時代の到来】  
 今世紀に入って国内のみならず世の中で、豪雨、洪水、熱波、山火事などの気象災害が頻発していたが、特に、今年七月の高温・熱波は異常である。七月二十七日、グテレス事務局長は「地球沸騰化(Globaiboiling)の時代に突入した」と表明し、一段と危機感を深め、全ての国に対して、対応の強化を訴えた。

【このような時代の到来を許したのは誰か】